

令和7年度第1回甲賀市下水道審議会 次 第

日 時：令和7年7月11日（金）

午後2時から

場 所：甲賀市役所 5階 第1・2委員会室

1. 開 会

2. 市民憲章唱和

3. 審議会委員の委嘱状交付

4. あいさつ

5. 審議会会長、副会長選出

6. 報告事項

（1）下水道事業の概要について （資料1）

（2）令和6年度甲賀市下水道事業会計決算について （資料2・3・4）

（3）令和6年度一般会計（浄化槽関係等）決算について （資料2）

7. 審議

（1）下水道使用料改定について （資料5）

8. その他

9. 閉 会

令和7年度 第1回

甲賀市下水道審議会

市民憲章唱和

甲賀市市民憲章

わたしたちは「みんながつくる住みよさと活気あふれる甲賀市」
を目指して、この憲章を定めます。

あふれる愛に	あなたも仲間
いろどる山河と	生きいき文化
こぼれる笑顔に	花える安心
うみだす活力	受けつぐ伝統
かがやく未来に	鹿深の夢を

令和7年度 第1回
甲賀市下水道審議会

審議会委員の委嘱状交付

市長あいさつ

▶ 3

令和7年度 第1回
甲賀市下水道審議会

会長、副会長選出

会長あいさつ

▶ 4

報 告

▶ 5

（１）下水道事業の概要について

▶ 6

2. 現状と課題

《 経営戦略から抜粋 》

(1) 下水道事業の概要（令和5年度(2023年度)末）

【資料1：2ページ】

供用開始年度	公共下水道事業 公共下水道 : 平成 4 年度(1992年度) 供用開始後 3 1 年 特定環境保全公共下水道 : 平成 4 年度(1992年度) 供用開始後 3 1 年 農業集落排水事業 : 昭和 5 9 年度(1984年度) 供用開始後 3 9 年
法適・非適区分	広義の公共下水道事業及び農業集落排水事業を合わせて、下水道事業として平成 2 8 年度(2016年度)から地方公営企業法の全部を適用しています。
処理区域内人口密度	公共下水道 : 19.7人／h a 特定環境保全公共下水道 : 32.7人／h a 農業集落排水事業 : 17.0人／h a
流域下水道等への接続の有無	旧水口町、旧甲賀町及び旧甲南町の区域における公共下水道事業は、流域関連公共下水道として琵琶湖流域下水道湖南中部処理区の甲西北幹線に接続しています。 旧土山町、旧信楽町の区域における公共下水道事業は、それぞれが処理場を設置する単独公共下水道となっています。 農業集落排水事業は、地区毎に処理場を設置しています。

▶ 7

【資料1：2ページ】

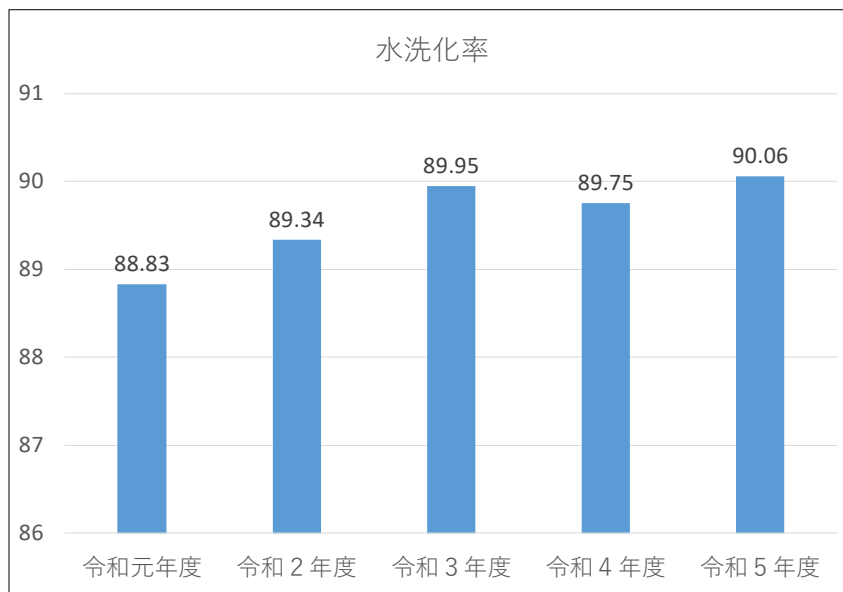
処理区数	公共下水道・特定環境保全公共下水道：3 処理区 （琵琶湖流域下水道湖南中部処理区、土山処理区、信楽処理区） 農業集落排水施設：2 2 地区 （和野嶺峨地区、八田春日地区、中畑地区、大河原地区、鮎河地区、山女原地区、山内地区、大沢地区、稗谷地区、宮地区、磯尾地区、高嶺地区、櫛野地区、岩室地区、神保隠岐地区、五反田地区、和田地区、小佐治地区、唐戸川地区、宮町地区、畑地区、朝宮地区） ※令和 2 年度(2020年度)に貴生川地区、令和 3 年度(2021年度)に飯道寺地区、令和 6 年度(2024年度)に今郷地区を公共下水道へ統合
処理場数	公共下水道 2 箇所 農業集落排水施設 2 2 箇所 ※令和 2 年度(2020年度)に貴生川地区、令和 3 年度(2021年度)に飯道寺地区、令和 6 年度(2024年度)に今郷地区を公共下水道へ統合
広域化・共同化・最適化実施状況	公共下水道事業及び農業集落排水事業が著しく遅れる区域は、効率的な早期整備を図るため個別合併処理浄化槽区域に変更する最適化を平成 2 8 年度(2016年度)に実施しました。 また、農業集落排水施設の公共下水道への統合については、令和 2 年度(2020年度)に貴生川地区、令和 3 年度(2021年度)に飯道寺地区、令和 6 年度(2024年度)に今郷地区が完了しました。

▶ 8

(3) 水洗化の状況

【資料1：4ページ】

単位：％					
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水洗化率	88.83	89.34	89.95	89.75	90.06



9

(4) 使用料の状況

【資料1：5ページ】

平成16年(2004年)の市町村合併時の協議において、使用料体系や算定方法について検討がされ、旧5町の使用料を統一し、公共下水道使用料は従量制、農業集落排水使用料は人数割にて算定していましたが、平成23年(2011年)、平成30年(2018年)と段階を経て、現在は公共下水道事業と農業集落排水事業の使用料体系を従量制で統一し、次ページの表に基づき算定をしています。

○下水道使用料（2ヵ月分）

（消費税抜き）

区 分	基 本 料 金		超 過 料 金	
	汚 水 量	料 金	汚 水 量	料金(1m ³ につき)
一般排水	0 m ³ ～ 20 m ³	2,476 円	21m ³ ～ 40m ³	133 円
			41m ³ ～ 60m ³	143 円
			61m ³ ～100m ³	152 円
			101m ³ ～200m ³	162 円
			201m ³ ～	171 円
特定排水	0 m ³ ～ 600 m ³	19,048 円	1,501m ³ ～	200 円
公衆浴場排水			601m ³ ～	71 円

10

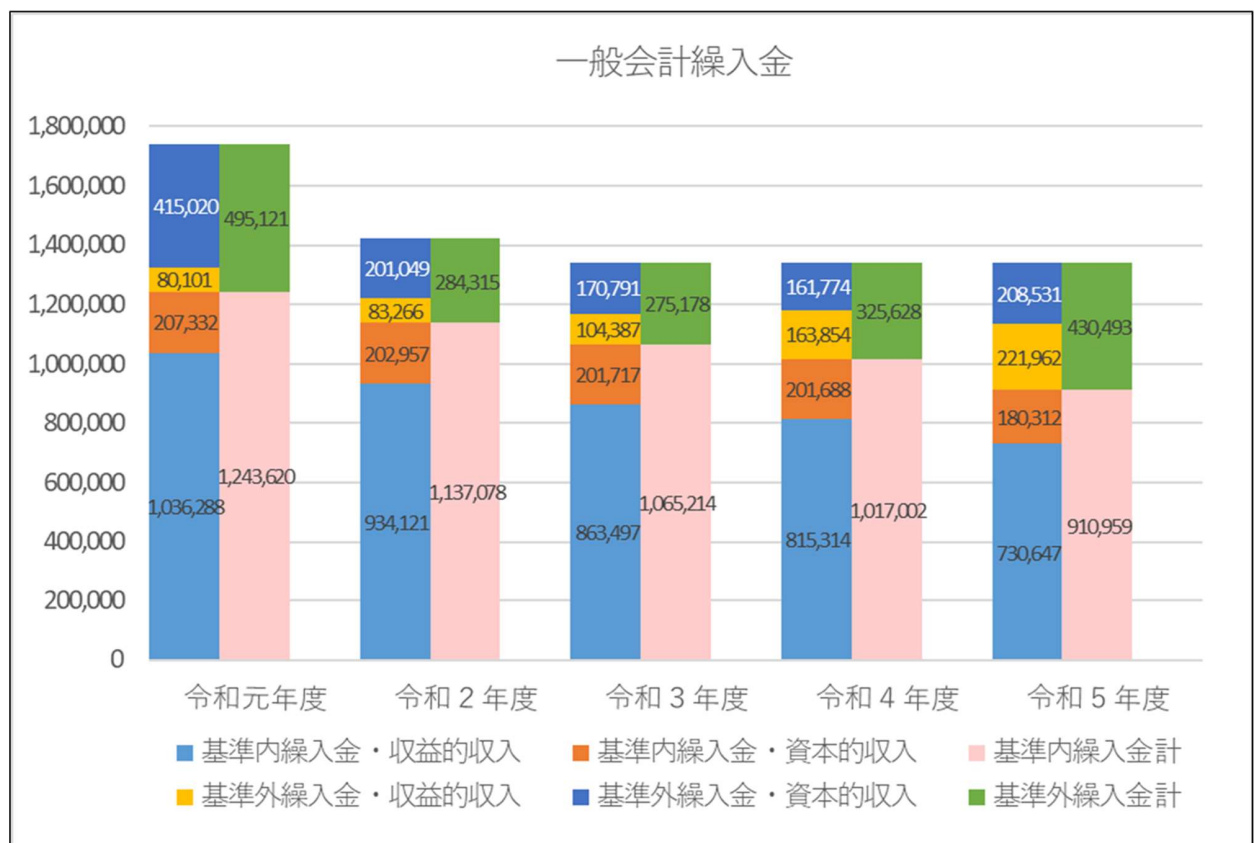
② 一般会計繰入金の推移

事業に対する一般会計からの繰入金は、ここ数年13億円程度で推移しています。また、当市においては公共下水道の整備途中であることから、経営の安定化を図るため、総務省の通知に基づく基準内繰入金以外に通知に定めのない基準外繰入金を繰入れています。

今後、繰入金算定の対象となる起債の償還終了等により、減少傾向となることが見込まれます。経営の安定のためにも繰入金の確実な確保は必須となりますが、独立採算による経営に向けた、繰入金に頼りすぎない経営手法の検討も必要です。

単位：千円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準内繰入金・収益的收入	1,036,288	934,121	863,497	815,314	730,647
基準内繰入金・資本的收入	207,332	202,957	201,717	201,688	180,312
基準内繰入金 計	1,243,620	1,137,078	1,065,214	1,017,002	910,959
基準外繰入金・収益的收入	80,101	83,266	104,387	163,854	221,962
基準外繰入金・資本的收入	415,020	201,049	170,791	161,774	208,531
基準外繰入金 計	495,121	284,315	275,178	325,628	430,493
合 計	1,738,741	1,421,393	1,340,392	1,342,630	1,341,452



4. 経営の基本方針

【資料1：12ページ】

- (1) 快適に暮らせる生活環境づくり
- (2) 安全で安心な暮らしの実現
- (3) 安定した経営基盤の確立
- (4) 市民参画の推進

6. 今後の経営と進捗管理

【資料1：16ページ】

①経営戦略の目標

指標銘	令和5年度 (実績)	令和11年度 (目標)	令和16年度 (目標)	望ましい 方向	具体的取組
経常収支比率	101.96%	100%以上	100%以上	↗	滞納整理による使用料の増収や、一般会計からの基準内繰入金について、適切な水準の額を確保するなど、収益の安定化に努めます。 施設更新時には省エネルギー型設備の導入検討を行うなど、維持管理費の削減に努めます。
経費回収率	90.70%	92%	95%以上	↗	接続啓発により、水洗化率を向上させ使用料収入の増収を図ります。 滞納者に対し早期の処分をするなど、収納率向上に向けた取組みを行います。 経費回収率の低い農業集落排水事業については、公共下水道事業への統合を順次進め、維持管理費の削減を行います。
整備率 (公共下水道)	89.31%	93.70%	93.84%	↗	信楽町長野地域を主とした未整備地域について、整備工事の推進を図ります。
水洗化率	90.06%	92.38%	95.92%	↗	接続促進のため、下水道の供用区域内において個別訪問活動を行っていきます。

(2) 令和6年度 甲賀市下水道事業会計決算について

(1)業務量

公共下水道事業

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
年度末行政区域内人口	人	87,343	88,204	△ 861	99.02
年度末処理区域内人口	人	71,615	71,898	△ 283	99.61
人 口 普 及 率	%	81.99	81.51	0.48	100.59
水 洗 化 人 口	人	64,561	64,350	211	100.33
水 洗 化 率	%	90.15	89.50	0.65	100.72
総 処 理 水 量	m ³	10,146,033	10,229,786	△ 83,753	99.18
有 収 水 量	m ³	8,792,659	8,858,995	△ 66,336	99.25
有 収 率	%	86.66	86.60	0.06	100.07

**信楽地域の整備が進み人口普及率・水洗化人口
どちらも増加しています。**

▶ 15

農業集落排水事業

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
年度末行政区域内人口	人	87,343	88,204	△ 861	99.02
年度末処理区域内人口	人	6,830	7,179	△ 349	95.14
人 口 普 及 率	%	7.82	8.14	△ 0.32	96.07
水 洗 化 人 口	人	6,533	6,864	△ 331	95.18
水 洗 化 率	%	95.65	95.61	0.04	100.04
総 処 理 水 量	m ³	834,596	894,958	△ 60,362	93.26
有 収 水 量	m ³	625,880	661,195	△ 35,315	94.66
有 収 率	%	74.99	73.88	1.11	101.50

**処理区域内人口の減少や節水機器の普及など
により、総処理水量・有収水量は減少傾向です。**

▶ 16

公共+農排 合算での業務量

合算

(公共下水道事業+農業集落排水事業)

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
年度末行政区域内人口	人	87,343	88,204	△ 861	99.02
年度末処理区域内人口	人	78,445	79,077	△ 632	99.20
人 口 普 及 率	%	89.81	89.65	0.16	100.18
水 洗 化 人 口	人	71,094	71,214	△ 120	99.83
水 洗 化 率	%	90.63	90.06	0.57	100.63
総 処 理 水 量	m ³	10,980,629	11,124,744	△ 144,115	98.70
有 収 水 量	m ³	9,418,539	9,520,190	△ 101,651	98.93
有 収 率	%	85.77	85.58	0.19	100.22

水洗化率は+0.57 有収率は +0.19

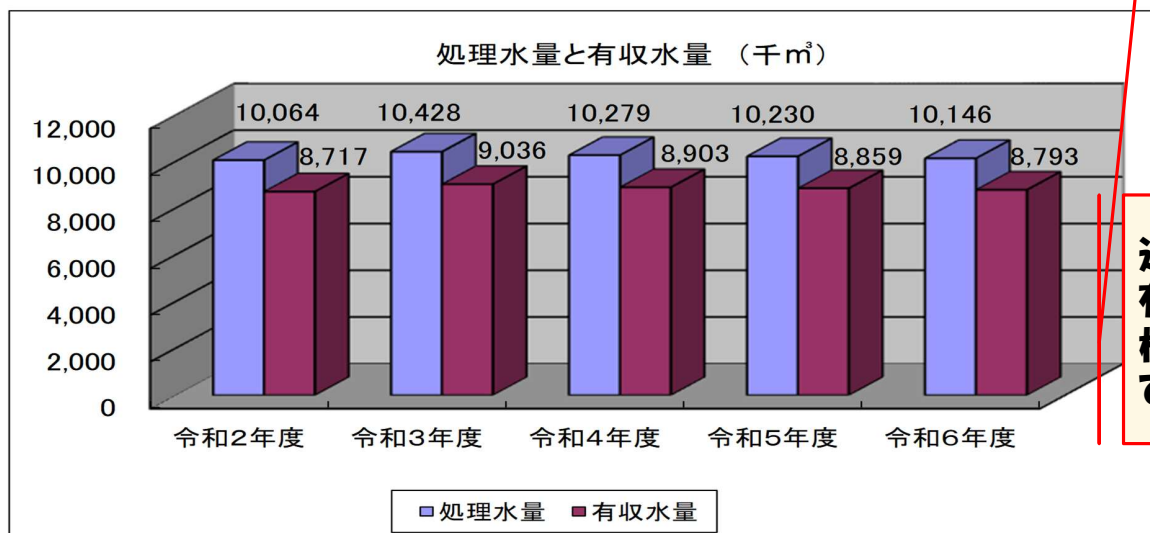
17

処理水量と有収水量

(公共)

単位:千m³、%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
処 理 水 量	10,064	10,428	10,279	10,230	10,146
有 収 水 量	8,717	9,036	8,903	8,859	8,793
有 収 率	86.61	86.65	86.62	86.60	86.66



近年、
有収率は
横ばい
です。

18

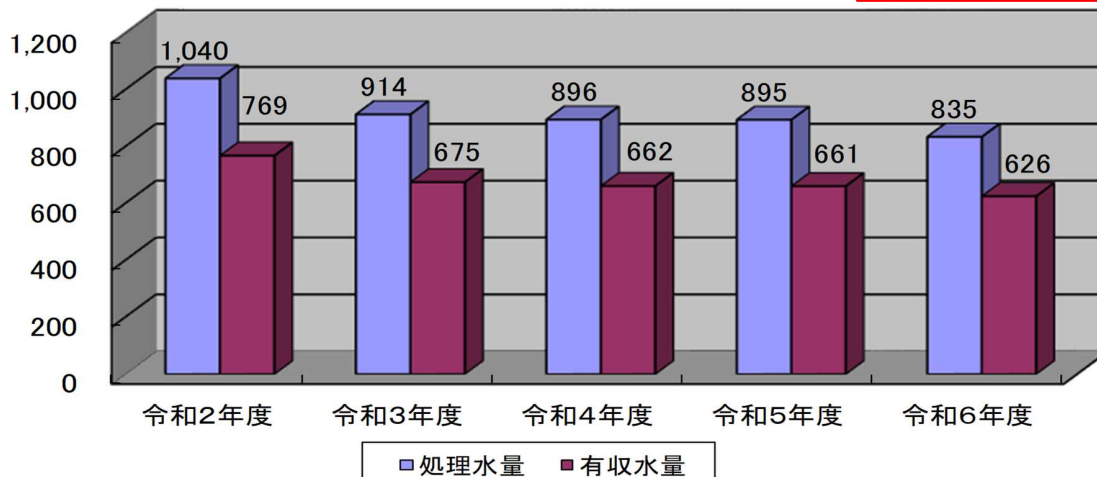
(農排)

単位: 千 m^3 、%

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
処理水量	1,040	914	896	895	835
有収水量	769	675	662	661	626
有収率	73.87	73.89	73.90	73.88	74.99

処理水量と有収水量 (千 m^3)

**農排の有収率は
+1.11**



19

**合算(公共+農排)での
処理水量など**

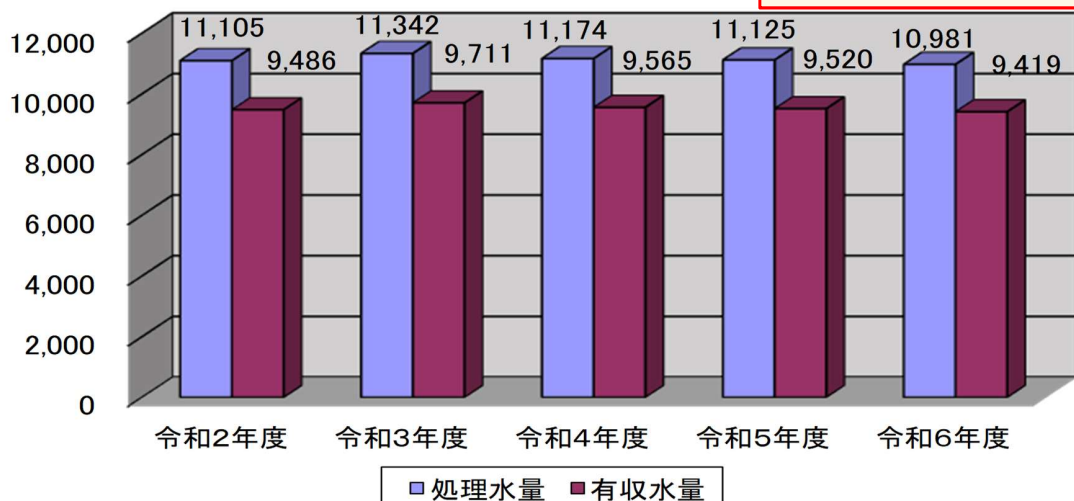
合算 (公共+農排)

単位: 千 m^3 、%

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
処理水量	11,105	11,342	11,174	11,125	10,981
有収水量	9,486	9,711	9,565	9,520	9,419
有収率	85.42	85.62	85.60	85.58	85.77

処理水量と有収水量 (千 m^3)

合算で +0.19



20

令和6年度 決算状況

単位:千円(消費税抜き)

収 益 的 収 入	区 分		令和6年度	令和5年度	増減額
	公 共 下 水 道 事 業				
	1	汚水処理事業収益	1,371,052	1,381,268	△ 10,216
	1)	施設使用料	1,371,052	1,381,268	△ 10,216
	2	浸水対策事業収益	54,431	45,313	9,118
	1)	雨水処理負担金	54,431	45,313	9,118
	3	受託工事収益	0	997	△ 997
	1)	受託工事収益	0	997	△ 997
	4	他会計負担金	0	0	0
	1)	他会計負担金	0	0	0
	5	その他営業収益	1,716	1,123	593
	1)	その他営業収益	1,716	1,123	593
	6	営業外収益	1,463,107	1,398,680	64,427
	1)	受取利息及び配当金	525	11	514
	2)	他会計補助金	671,472	619,563	51,909
	3)	県補助金	3,047	2,550	497
	4)	長期前受金戻入	787,462	776,374	11,088
	5)	雑収益	601	182	419
	7	特別利益	1,790	249	1,541
	1)	固定資産売却益	147	0	147
	2)	過年度損益修正益	1,643	249	1,394
		小計	2,892,096	2,827,630	64,466

施設使用料は、
前年比
▲0.74%

他会計補助金は、
前年比
+8.38%

21

収 益 的 収 入	農 業 集 落 排 水 事 業	1	汚水処理事業収益	90,379	94,779	△ 4,400
		1)	施設使用料	90,379	94,779	△ 4,400
		2	その他営業収益	35	40	△ 5
		1)	その他営業収益	35	40	△ 5
		3	営業外収益	469,561	487,756	△ 18,195
		1)	受取利息及び配当金	0	0	0
		2)	他会計補助金	278,840	292,360	△ 13,520
		3)	長期前受金戻入	190,692	195,369	△ 4,677
		4)	雑収益	29	27	2
		4	特別利益	0	0	0
		1)	過年度損益修正益	0	0	0
			小計	559,975	582,575	△ 22,600
			合計	3,452,071	3,410,205	41,866

基準外繰入金の減少によるものです。

22

単位:千円(消費税抜き)

収 益 的 支 出	区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
公 共 下 水 道 事 業	1 汚水処理事業費用	2,401,474	2,329,129	72,345
	1) 職員給与費	103,728	106,294	△ 2,566
	2) 経費	692,669	631,197	61,472
	ア) 動力費	39,954	33,054	6,900
	イ) 光熱水費	1,857	1,714	143
	ウ) 通信運搬費	5,406	4,940	466
	エ) 修繕費	43,183	15,613	27,570
	オ) 材料費	0	0	0
	カ) 薬品費	8,833	7,644	1,189
	キ) 路面復旧費	0	0	0
	ク) 委託料	125,231	124,781	450
	ケ) 流域下水道維持管理負担金	396,147	394,944	1,203
	コ) その他	72,058	48,507	23,551
	3) 減価償却費	1,605,077	1,591,638	13,439
	2 浸水対策事業費用	139,899	136,712	3,187
支 出 業	1) 減価償却費	139,899	136,712	3,187
	3 受託工事費用	0	997	△ 997
	1) 受託工事費用	0	997	△ 997
	4 営業外費用	283,529	298,533	△ 15,004
	1) 支払利息	261,619	282,123	△ 20,504
	2) その他	21,910	16,410	5,500
	5 特別損失	9,489	1,369	8,120
	1) 過年度損益修正損	1,034	1,369	△ 335
	2) その他特別損失	8,455	0	8,455
	小計	2,834,391	2,766,740	67,651

老朽化した
入孔の修繕
が増加

処理場の清
掃など手数
料が増加

借入元金の
減少に伴い
減少

修正申告に
伴い増加

23

収 益 的 支 出	農	1 汚水処理事業費用	526,063	545,682	△ 19,619
		1) 職員給与費	8,116	7,993	123
	業	2) 経費	194,583	208,007	△ 13,424
		ア) 動力費	35,647	29,869	5,778
	集	イ) 光熱水費	858	800	58
		ウ) 通信運搬費	1,952	2,156	△ 204
	落	エ) 修繕費	14,792	14,364	428
		オ) 材料費	0	0	0
	排	カ) 薬品費	1,823	1,565	258
		キ) 路面復旧費	0	0	0
	水	ク) 委託料	127,129	86,238	40,891
		ケ) その他	12,382	73,015	△ 60,633
	事	3) 減価償却費	323,364	329,682	△ 6,318
		2 営業外費用	27,966	33,272	△ 5,306
	業	1) 支払利息	17,476	21,930	△ 4,454
		2) その他	10,490	11,342	△ 852
	出	3 特別損失	144	85	59
		1) 過年度損益修正損	144	85	59
		小計	554,173	579,039	△ 24,866
	合計	3,388,564	3,345,779	42,785	

物価高騰対策
支援終了の影
響で増加

処理場の汚泥
処分手数料が
前年比で減少

収益的収入 — 収益的支出 = 当年度純利益

3,452,071 — 3,388,564 = 63,507

純利益は前年度比▲919千円

24

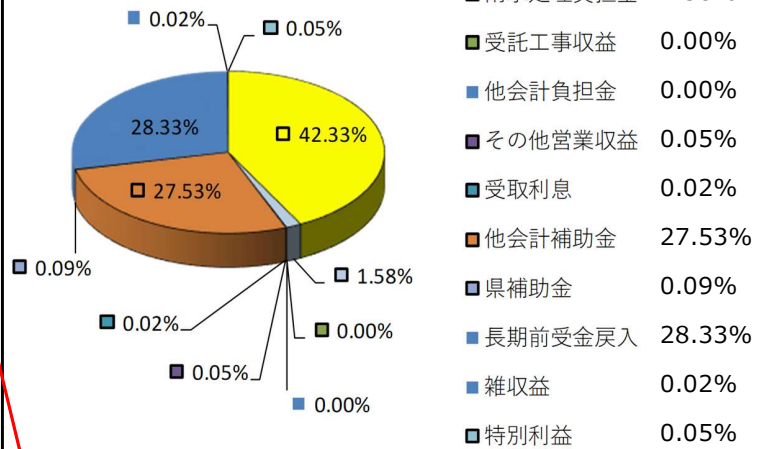
下水道事業収益費用構成(合算)

施設使用料が▲0.95%

収益 (消費税抜き)

区分	金額(千円)	割合(%)
施設使用料	1,461,431	42.33
雨水処理負担金	54,431	1.58
受託工事収益	0	0.00
他会計負担金	0	0.00
その他営業収益	1,751	0.05
受取利息	525	0.02
他会計補助金	950,312	27.53
県補助金	3,047	0.09
長期前受金戻入	978,154	28.33
雑収益	630	0.02
特別利益	1,790	0.05
計	3,452,071	100.00

収益構成



他会計補助金が+0.79%

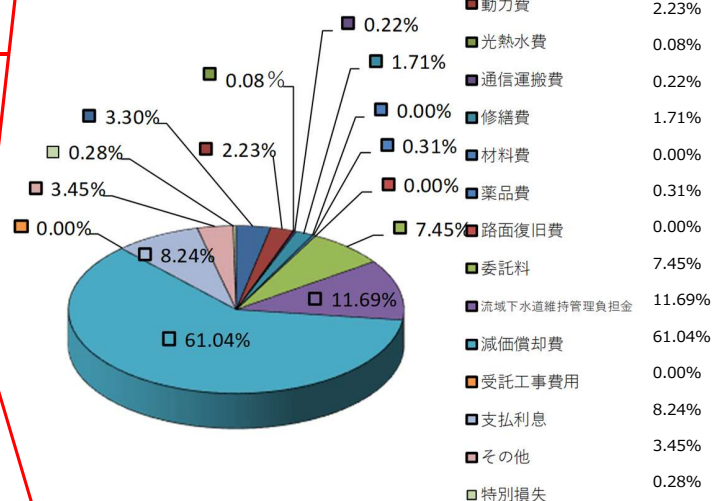
25

費用 (消費税抜き)

区分	金額(千円)	割合(%)
職員給与費	111,844	3.30
動力費	75,601	2.23
光熱水費	2,715	0.08
通信運搬費	7,358	0.22
修繕費	57,975	1.71
材料費	0	0.00
薬品費	10,656	0.31
路面復旧費	0	0.00
委託料	252,360	7.45
流域下水道維持管理負担金	396,147	11.69
減価償却費	2,068,340	61.04
受託工事費用	0	0.00
支払利息	279,095	8.24
その他	116,840	3.45
特別損失	9,633	0.28
計	3,388,564	100.00

動力費が +0.35%
修繕費が +0.81%

費用構成



委託料が +1.14%

26

下水道事業営業未収金（公共下水道使用料）内訳表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

月 現年・過年	3月末累計				
	調定額累計 (過年度未収金累計)	不納欠損	収入累計	未収金	収納率
現年度分	1,508,080,534	0	1,278,128,546	229,951,988	84.75%
過年度分	277,161,740	5,550,914	243,894,985	27,715,841	88.00%
合計	1,785,242,274	5,550,914	1,522,023,531	257,667,829	85.26%

前年度比+0.65%

下水道事業営業未収金（農業集落排水施設使用料）内訳表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

月 現年・過年	3月末累計				
	調定額累計 (過年度未収金累計)	不納欠損	収入累計	未収金	収納率
現年度分	99,409,370	0	83,283,037	16,126,333	83.78%
過年度分	18,126,684	2,674	17,042,961	1,081,049	94.02%
合計	117,536,054	2,674	100,325,998	17,207,382	85.36%

前年度比+0.24%

▶ 27

令和6年度決算 下水道使用料 収納率について

下水道使用料 収納率（合算）

《 決算時点 》

調定額累計	不納欠損	収入累計	未収金	収納率
1,902,778,328	5,553,588	1,622,349,529	274,875,211	85.26%

下水道使用料 収納率（合算）

《 口振含む 》

調定額累計	不納欠損	収入累計	未収金	収納率
1,902,778,328	5,553,588	1,836,681,556	60,543,184	96.53%

前年比 +0.75%

▶ 28

未収金の推移(合算)

(単位:円)

区 分		現年調定額 過年度累計額	対前年	未収金	対前年	収納率	対前年
令和2年度	現年	1,605,663,612	1.00	257,924,027	1.06	83.94	0.99
	過年	281,137,823	0.95	35,813,207	0.94	87.08	1.00
	計	1,886,801,435	0.99	293,737,234	1.05	84.41	0.99
令和3年度	現年	1,658,941,810	1.03	260,336,487	1.01	84.31	1.00
	過年	293,862,340	1.05	35,509,133	0.99	87.75	1.01
	計	1,952,804,150	1.03	295,845,620	1.01	84.83	1.00
令和4年度	現年	1,634,334,118	0.99	256,761,190	0.99	84.29	1.00
	過年	296,108,169	1.01	37,641,938	1.06	87.11	0.99
	計	1,930,442,287	0.99	294,403,128	1.00	84.72	1.00
令和5年度	現年	1,623,568,489	0.99	257,530,005	1.00	84.14	1.00
	過年	294,533,029	0.99	36,201,426	0.96	87.39	1.00
	計	1,918,101,518	0.99	293,731,431	1.00	84.64	1.00
令和6年度	現年	1,607,489,904	0.99	246,078,321	0.96	84.69	1.01
	過年	295,288,424	1.00	28,796,890	0.80	88.37	1.01
	計	1,902,778,328	0.99	274,875,211	0.94	85.26	1.01

未収金の推移(公共下水道使用料)

(単位:円)

区 分		現年調定額 過年度累計額	対前年	未収金	対前年	収納率	対前年
令和2年度	現年	1,484,586,501	1.00	238,240,521	1.08	83.95	0.99
	過年	258,033,222	0.95	34,044,383	0.94	86.62	1.00
	計	1,742,619,723	0.99	272,284,904	1.06	84.35	0.99
令和3年度	現年	1,552,943,620	1.05	242,811,634	1.02	84.36	1.00
	過年	272,410,010	1.06	34,090,585	1.00	87.33	1.01
	計	1,825,353,630	1.05	276,902,219	1.02	84.81	1.01
令和4年度	現年	1,530,081,505	0.99	239,934,324	0.99	84.32	1.00
	過年	277,003,577	1.02	36,209,274	1.06	86.77	0.99
	計	1,807,085,082	0.99	276,143,598	1.00	84.69	1.00
令和5年度	現年	1,519,319,319	0.99	240,640,727	1.00	84.16	1.00
	過年	276,273,499	1.00	34,887,439	0.96	87.05	1.00
	計	1,795,592,818	0.99	275,528,166	1.00	84.61	1.00
令和6年度	現年	1,508,080,534	0.99	229,951,988	0.96	84.75	1.01
	過年	277,161,740	1.00	27,715,841	0.79	88.00	1.01
	計	1,785,242,274	0.99	257,667,829	0.94	85.26	1.01

未収金の推移(農業集落排水施設使用料)

(単位:円)

区 分		現年調定額 過年度累計額	対前年	未収金	対前年	収納率	対前年
令和2年度	現年	121,077,111	0.94	19,683,506	0.93	83.74	1.00
	過年	23,104,601	0.99	1,768,824	0.92	92.22	1.02
	計	144,181,712	0.95	21,452,330	0.93	85.10	1.01
令和3年度	現年	105,998,190	0.88	17,524,853	0.89	83.47	1.00
	過年	21,452,330	0.93	1,418,548	0.80	93.09	1.01
	計	127,450,520	0.88	18,943,401	0.88	85.09	1.00
令和4年度	現年	104,252,613	0.98	16,826,866	0.96	83.86	1.00
	過年	19,104,592	0.89	1,432,664	1.01	92.12	0.99
	計	123,357,205	0.97	18,259,530	0.96	85.14	1.00
令和5年度	現年	104,249,170	1.00	16,889,278	1.00	83.80	1.00
	過年	18,259,530	0.96	1,313,987	0.92	92.63	1.01
	計	122,508,700	0.99	18,203,265	1.00	85.12	1.00
令和6年度	現年	99,409,370	0.95	16,126,333	0.95	83.78	1.00
	過年	18,126,684	0.99	1,081,049	0.82	94.02	1.01
	計	117,536,054	0.96	17,207,382	0.95	85.36	1.00

31

受益者分担金・負担金等収入状況

【公共下水道受益者分担金】

(円)

	徴収対象額	不納欠損額	収入累計	未納額	収納率
現年度	16,512,320	0	16,123,710	388,610	97.65%
過年度	9,000,800	0	7,730,800	1,270,000	85.89%
計	25,513,120	0	23,854,510	1,658,610	93.50%

【公共下水道受益者負担金】

(円)

	徴収対象額	不納欠損額	収入累計	未納額	収納率
現年度	18,664,550	0	17,492,270	1,172,280	93.72%
過年度	2,758,340	0	509,400	2,248,940	18.47%
計	21,422,890	0	18,001,670	3,421,220	84.03%

大口の方は分
納いただい
ています。

【農業集落排水事業分担金】

(円)

	徴収対象額	不納欠損額	収入累計	未納額	収納率
現年度	0	0	0	0	-
過年度	242,420	0	0	242,420	0.00%
計	242,420	0	0	242,420	0.00%

32

資本的収支状況

単位：千円（消費税込み）

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対前年比（%）
資本的収入	公共下水道事業				
	1 企業債	995,200	856,300	138,900	16.22
	2 出資金	202,878	348,134	△ 145,256	△ 41.72
	3 分担金及び負担金	41,856	40,653	1,203	2.96
	1) 受益者分担金	23,854	20,568	3,286	15.97
	2) 受益者負担金	18,002	20,085	△ 2,083	△ 10.37
	4 補助金	532,676	278,134	254,542	91.52
	1) 国庫補助金	529,430	275,306	254,124	92.31
	2) 県補助金	3,246	2,828	418	14.78
	5 固定資産売却代金	168	0	168	皆増
	1) 車輛売却代金	168	0	168	皆増
	小計	1,772,778	1,523,221	249,557	16.38
	農業集落排水事業				
	1 企業債	59,800	89,700	△ 29,900	△ 33.33
	2 出資金	5,675	40,709	△ 35,034	△ 86.06
資本的支出	3 分担金及び負担金	2,340	6,121	△ 3,781	△ 61.77
	1) 受益者分担金	0	77	△ 77	皆減
	3) 工事分担金	2,340	6,044	△ 3,704	△ 61.28
	4 補助金	31,860	26,426	5,434	20.56
	1) 国庫補助金	26,550	22,021	4,529	20.57
	2) 県補助金	5,310	4,405	905	20.54
	小計	99,675	162,956	△ 63,281	△ 38.83
	合計	1,872,453	1,686,177	186,276	11.05

企業債、補助金は、支出増に伴い増加

33

単位：千円（消費税込み）

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額
資本的支出	公共下水道事業			
	1 建設改良費	1,315,288	877,645	437,643
	1) 污水管渠整備費	572,956	596,066	△ 23,110
	2) 処理場整備費	349,462	17,600	331,862
	3) 流域下水道建設負担金	106,153	102,792	3,361
	4) 分担金及び負担金事務費	3,152	2,838	314
	5) 浸水対策施設整備費	281,157	158,349	122,808
	6) 固定資産購入費	2,408	0	2,408
	2 企業債償還金	1,525,589	1,549,550	△ 23,961
	3 予備費	0	0	0
	小計	2,840,877	2,427,195	413,682
	農業集落排水事業			
	1 建設改良費	119,230	121,933	△ 2,703
	1) 污水管渠整備費	23,925	21,127	2,798
資本的支出	2) 処理場整備費	95,305	100,806	△ 5,501
	3) 分担金及び負担金事務費	0	0	0
	4) 固定資産購入費	0	0	0
	2 企業債償還金	147,930	187,418	△ 39,488
	小計	267,160	309,351	△ 42,191
	合計	3,108,037	2,736,546	371,491
差 引		△ 1,235,584	△ 1,050,369	△ 185,215

土山オー・デ
ユ・ブール
工事委託に
よる増加

中央雨水幹
線が増加

償還が進み
企業債元金
は減少

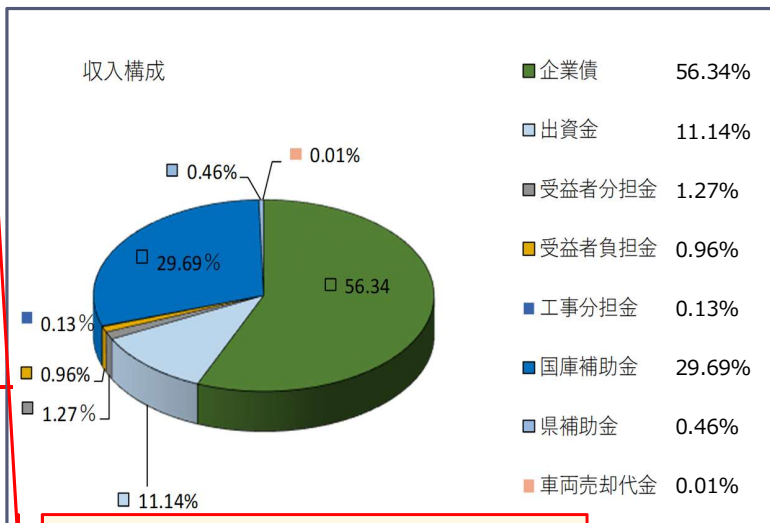
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,235,584千円 は、当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額 64,006千円、過年度分損益勘定留保資金 87,792千円、当年度分損益勘定留保
資金 1,062,374千円 及び減債積立金 21,412千円で補てんした。

34

資本的収支構成（合算）

収入 (消費税込み)

区分	金額（千円）	割合（％）
企業債	1,055,000	56.34
出資金	208,553	11.14
受益者分担金	23,855	1.27
受益者負担金	18,002	0.96
工事分担金	2,340	0.13
国庫補助金	555,979	29.69
県補助金	8,556	0.46
車両売却代金	168	0.01
計	1,872,453	100.00

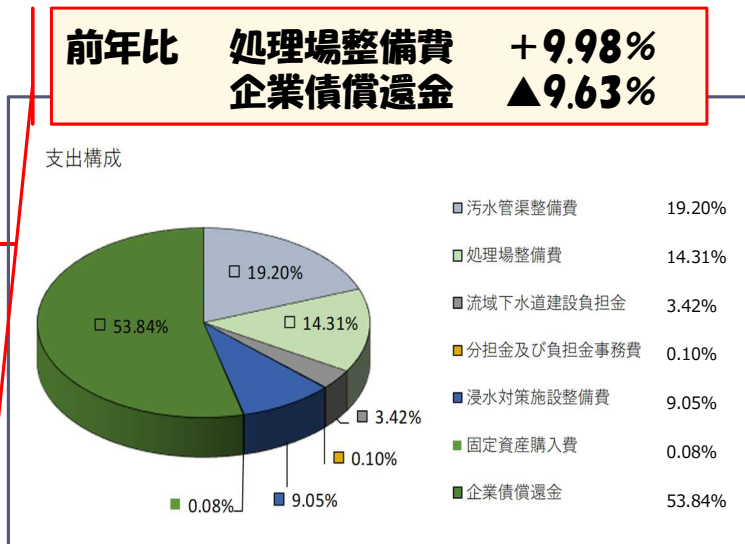


前年比 出資金 ▲11.92%
国庫補助金 +12.06%

35

支出

区分	金額（千円）	割合（％）
污水管渠整備費	596,881	19.20
処理場整備費	444,766	14.31
流域下水道建設負担金	106,153	3.42
分担金及び負担金事務費	3,152	0.10
浸水対策施設整備費	281,157	9.05
固定資産購入費	2,408	0.08
企業債償還金	1,673,519	53.84
計	3,108,037	100.00



前年比 処理場整備費 +9.98%
企業債償還金 ▲9.63%

企業債の状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度		
	3月31日現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還額	借入額	償還額	未償還額
下水道事業会計	18,291,957,173	1,055,000,000	1,673,519,236	17,673,437,937

36

令和6年度 甲賀市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1. 汚水処理事業収益		
施設使用料	1,461,431,075	
2. 浸水対策事業収益		
雨水処理負担金	54,431,000	
3. 受託工事収益		
受託工事収益	0	
4. 他会計負担金		
他会計負担金	0	
5. その他営業収益		
その他営業収益	1,751,394	1,517,613,469
6. 汚水処理事業費用		
管渠管理費	133,422,274	
処理場管理費	313,477,214	
流域下水道費	396,146,415	
業務費	63,018,103	
総係費	75,032,772	
減価償却費	1,928,440,780	
資産減耗費	17,998,781	
7. 浸水対策事業費用		
減価償却費	139,898,935	
8. 受託工事費用		
受託工事費	0	3,067,435,274
営業利益		△ 1,549,821,805

前年比 ▲60,822千円

▶ 37

9. 営業外収益			
受取利息及び配当金	524,655		
他会計補助金	950,312,000		
県補助金	3,047,000		
長期前受金戻入	978,153,344		
雑収益	630,672	1,932,667,671	
10. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	279,095,172		
雑支出	32,400,432	311,495,604	1,621,172,067
経常利益			71,350,262
11. 特別利益			
固定資産売却益	147,000		
過年度損益修正益	1,642,685	1,789,685	
12. 特別損失			
過年度損益修正損	1,178,520		
その他特別損失	8,454,400	9,632,920	△ 7,843,235
13. 当年度純利益			63,507,027
前年度繰越利益剰余金			709,977,776
その他未処分利益剰余金変動額			21,411,862
当年度未処分利益剰余金			794,896,665

前年比 +5,718千円

前年比 ▲919千円

▶ 38

令和6年度 甲賀市 下水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰 余 金										資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金					
		国県補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	13,379,693,208	0	0	0	0	0	247,537,008	0	0	737,199,776	984,736,784	14,364,429,992
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	27,222,000	0	0	△ 27,222,000	0	0
条例第3条による処分額	0	0	0	0	0	0	27,222,000	0	0	△ 27,222,000	0	0
減債積立金の積立						0	27,222,000			△ 27,222,000	0	0
利益積立金の積立						0					0	0
建設改良積立金の積立						0					0	0
処分後残高	13,379,693,208	0	0	0	0	0	274,759,008	0	0	(繰越利益剰余金) 709,977,776	984,736,784	14,364,429,992
当年度変動額	208,553,000	0	0	0	0	0	△ 21,411,862	0	0	84,918,889	63,507,027	272,060,027
出資金の受入	208,553,000					0				0	0	208,553,000
減債積立金の取崩						0	△ 21,411,862			21,411,862	0	0
当年度純利益	0					0				63,507,027	63,507,027	63,507,027
当年度末残高	13,588,246,208	0	0	0	0	0	253,347,146	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 794,896,665	1,048,243,811	14,636,490,019

前年比 +272,060千円

39

令和6年度 甲賀市下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,588,246,208	0	794,896,665
条例第3条による処分額	0	0	△ 106,379,862
減債積立金の積立			△ 106,379,862
利益積立金の積立			0
建設改良積立金の積立			0
処分後残高	13,588,246,208	0	(繰越利益剰余金) 688,516,803

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

純利益の1/20と次年度以降の
補填財源を積み立てます

40

令和6年度 甲賀市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		414,709,872
ロ 建物	1,103,756,871	
減価償却累計額	<u>△ 396,798,201</u>	706,958,670
ハ 構築物	68,560,063,964	
減価償却累計額	<u>△ 15,827,818,759</u>	52,732,245,205
ニ 機械及び装置	3,622,034,174	
減価償却累計額	<u>△ 1,698,297,103</u>	1,923,737,071
ホ 車両及び運搬具	3,785,998	
減価償却累計額	<u>△ 1,454,449</u>	2,331,549
ヘ 工具、器具及び備品	19,400,888	
減価償却累計額	<u>△ 13,436,179</u>	5,964,709
ト 建設仮勘定		464,928,738

有形固定資産合計

56,250,875,814

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,250,157,205
---------	--	---------------

無形固定資産合計

2,250,157,205

(3) 投資その他資産

イ その他資産		11,650
---------	--	--------

投資その他資産合計

11,650

固定資産合計

58,501,044,669

固定資産は減価償却
が進み▲742,223千円

2. 流動資産

(1) 現金預金

1,284,552,060

(2) 未収金

323,898,113

貸倒引当金

△ 7,398,560

316,499,553

(3) 前払費用

0

(4) 前払金

147,131,840

(5) その他流動資産

0

流動資産合計

1,748,183,453

資産合計

60,249,228,122

未収金は ▲5,165千円

現金預金は +154,368千円

41

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	16,047,570,596
ロ その他の企業債	<u>0</u>

企業債合計

16,047,570,596

(2) 引当金

イ 修繕引当金	<u>0</u>
---------	----------

引当金合計

0

固定負債合計

16,047,570,596

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,625,867,341
ロ その他の企業債	<u>0</u>

企業債合計

1,625,867,341

(2) 未払金

960,459,043

(3) 未払費用

0

(4) 前受金

41,850

(5) その他流動負債

5,546

(6) 引当金

イ 退職給付引当金	0
-----------	---

ロ 修繕引当金	0
---------	---

ハ 賞与引当金	<u>11,518,000</u>
---------	-------------------

引当金合計

11,518,000

流動負債合計

2,597,891,780

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

35,997,737,684

収益化累計額

△ 9,030,461,957

繰延収益合計

26,967,275,727

負債合計

45,612,738,103

負債は企業債の元金償還が進み
▲795,470千円

42

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		13,588,246,208	
資本金合計			13,588,246,208
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	0		
ロ 工事負担金	0		
ハ 受贈財産評価額	0		
ニ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	253,347,146		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	794,896,665		
利益剰余金合計		1,048,243,811	
剰余金合計			1,048,243,811
資本合計			14,636,490,019
負債資本合計			60,249,228,122

当年度純利益 63,507千円増

雨水公費・汚水私費とは

下水道事業では、自然発生した雨水の処理と、個人や事業者から発生する汚水の処理の2つの役割があります。

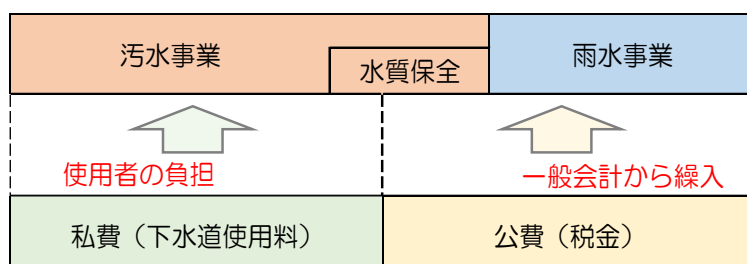
雨水公費

雨水処理に必要となる経費について、雨は自然現象に起因し、排除による受益が広く及ぶことから、その経費は公費で賄う。

汚水私費

汚水処理に必要となる経費について、汚水は原因者や受益者が明らかことから、その経費は私費（使用料）により賄う。

ただし、公共用水域の水質保全への効果が高い高度処理の経費などは、公的な便益も認められることから公費により負担。



令和6年度決算における「雨水（浸水）対策経費」の概要

甲賀市下水道事業会計

【収益的収支】		公共・雨水	
3条収入	① 雨水処理負担金	54,431	
3条収入	② 一般会計補助金		
3条収入	③ 長期前受金戻入	95,378	
3条支出	④ 減価償却費	139,899	
3条支出	⑤ 企業債利息	5,177	
	⑥ 収支差額（一般財源）	4,733	$= (① + ②) - ((④ - ③) + ⑤)$

**雨水処理にかかる
一般会計負担金**

**R6決算では
差額がでています**

「工事の概要」について

下水道事業 工事一覧

事業区分			番号	工 事 名	工事費 (円)	備考
建設 工事	汚 水	地 方 創 生	1	公共下水道長野地区管渠整備工事その1 3	112,933,700	R5→R6繰越
			2	公共下水道長野地区管渠整備工事その1 4	119,616,200	R5→R6繰越
			3	公共下水道長野地区管渠整備工事その1 5	35,110,900	R5→R6繰越
			4	公共下水道長野地区管渠整備工事その1 6	68,433,200	R5→R6繰越
		社会 資本	5	公共下水道宮地区管渠整備工事	10,220,100	
		単 独	6	公共下水道野田地区外管渠整備工事	19,560,200	
			7	公共下水道等管渠整備工事（単契）	43,527,000 うち公共 36,818,375 うち集排 6,708,625	保存工事含む
改良 工事	汚 水	防災・ 安全	8	甲南駅周辺地区雨水管渠整備その5 工事	32,094,700	R5→R6繰越
		農村総 合整備	9	農業集落排水山内地区処理場機械設備他工事 その3	44,105,600	R5→R6繰越
		単 独	10	公共下水道A-001大野（末田）・貴生川1 （元農排）マンホールポンプ更新工事	5,585,800	

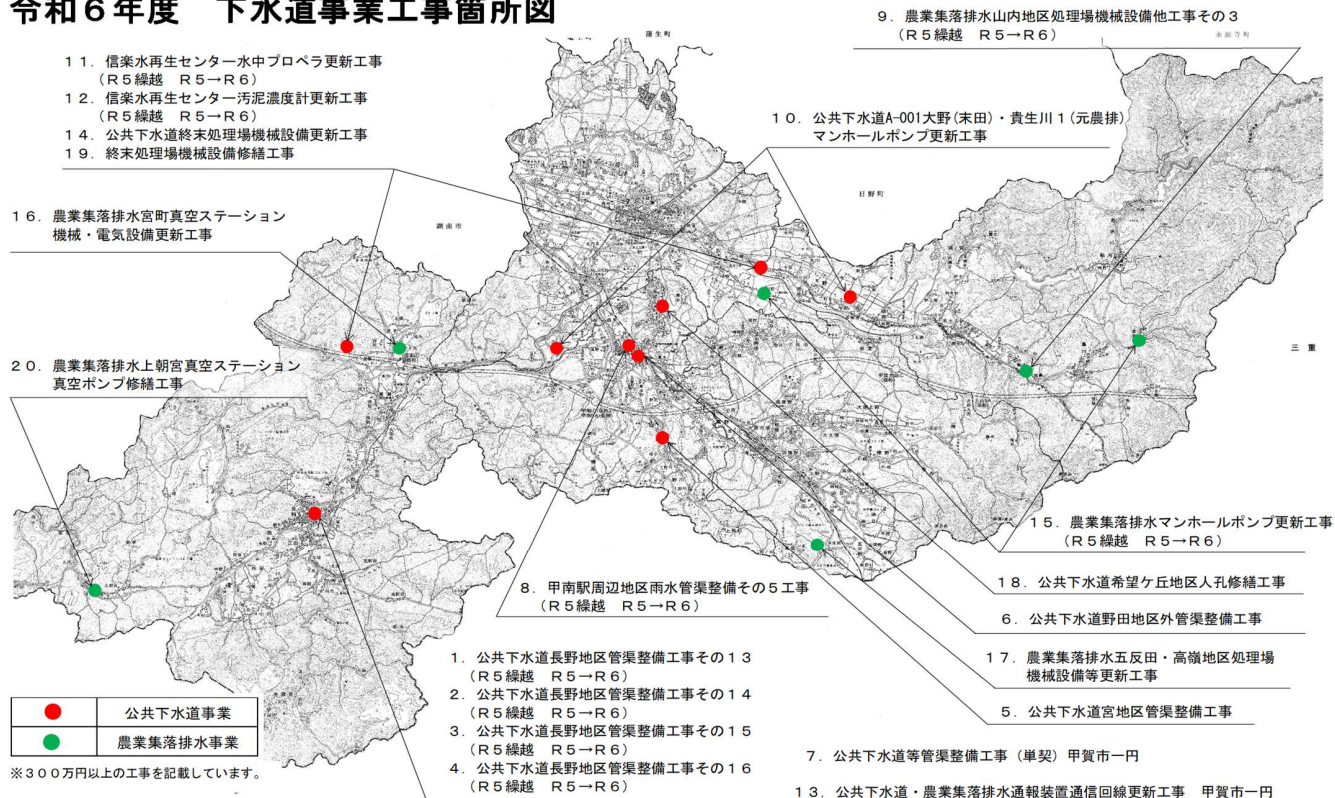
47

事業区分			番号	工 事 名	工事費 (円)	備考
改良 工事	汚 水	単 独	11	信楽水再生センター水中プロペラ更新工事	18,700,000	R5→R6繰越
			12	信楽水再生センター汚泥濃度計更新工事	9,900,000	R5→R6繰越
			13	公共下水道・農業集落排水通報装置通信回線 更新工事	6,215,000	
			14	公共下水道終末処理場機械設備更新工事	15,400,000	
			15	農業集落排水マンホールポンプ更新工事	4,510,000	R5→R6繰越
			16	農業集落排水宮町真空ステーション機械・ 電気設備更新工事	21,670,000	
			17	農業集落排水五反田・高嶺地区処理場機械 設備等更新工事	15,730,000	
保存 工事	汚 水	単 独	18	公共下水道希望ヶ丘地区人孔修繕工事	21,025,400	
			19	終末処理場機械設備修繕工事	4,510,000	
			20	農業集落排水上朝宮真空ステーション真空 ポンプ修繕工事	4,565,000	

※300万円以上の工事を記載しています。

48

令和6年度 下水道事業工事箇所図



(3) 令和6年度甲賀市一般会計 (浄化槽関係) 決算について

令和6年度 一般会計 決算資料（浄化槽関係等）

（歳入）

15 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	節	決算額（円）	説 明
3 衛生費国庫補助金	2 清掃費国庫補助金	2,376,000	循環型社会形成推進交付金 浄化槽設置事業 1基 490,000円 地方創生污水处理施設整備推進交付金 浄化槽設置事業 6基 1,886,000円

16 款 県支出金

2 項 県補助金

目	節	決算額（円）	説 明
3 衛生費県補助金	2 清掃費県補助金	5,776,000	自治振興交付金（浄化槽維持管理事業） 浄化槽維持管理事業 556基 5,776,000円
7 土木費県補助金	4 都市計画費県補助金	2,377,000	污水处理施設整備接続等交付金 浄化槽設置整備事業 7基 2,377,000円

（歳出）

4 款 衛生費

2 項 清掃費

目	事業名	決算額（円）	事業内容等
2 し尿処理費	3 小型合併浄化槽設置推進事業	23,086,190	合併浄化槽区域及び公共下水道計画区域において当分の間下水道の整備が見込まれない区域を補助対象区域として、浄化槽設置整備事業の促進を図った。 浄化槽放流水検査負担金 124検体 517,700円 浄化槽設置整備事業補助 11基 8,840,000円 浄化槽設備修繕補助 30基 1,077,000円 浄化槽設置面的整備事業補助 2基 560,000円 下水道対象区域外浄化槽設置補助 2基 280,000円 浄化槽維持管理事業補助 556基 11,120,000円

審 議

下水道使用料改定について

▶ 53

その他

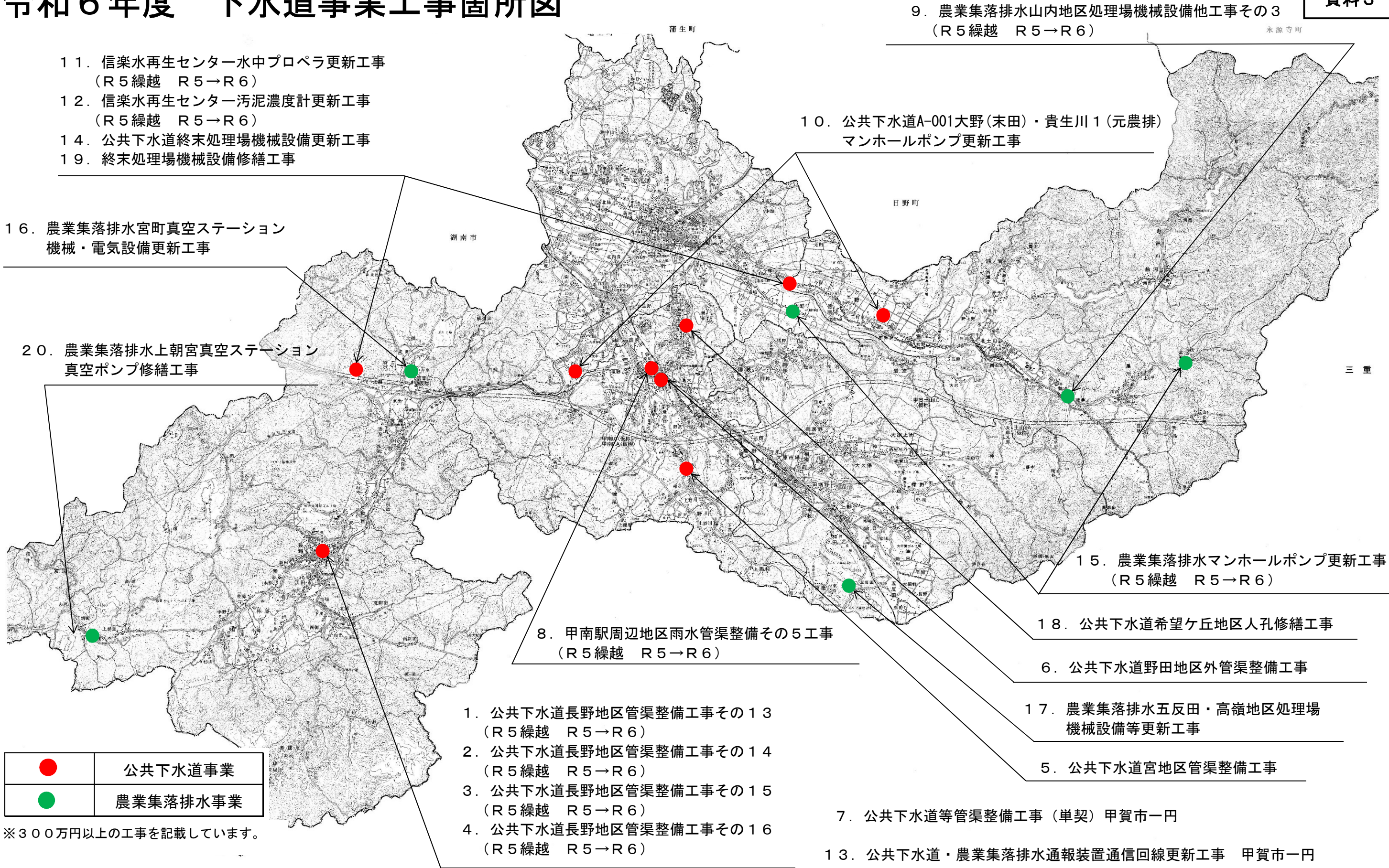
▶ 54

閉 会

ありがとうございました。

お気をつけて
おかえりください。

令和6年度 下水道事業工事箇所図



様式第2号（法適用企業・収益の収支）

投資・財政計画
（収支計画）

使用料改定差額分は、繰入金（他会計補助金）で確保しています。

『下水道事業会計・合算』

年 度 区 分		税抜き (単位: 千円, %)															
		R3 決 算	R4 決 算	R5 決 算	R6 決 算	R7 予 算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		
収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,548,426	1,539,113	1,523,520	1,517,613	1,516,797	1,486,241	1,578,228	1,570,551	1,561,228	1,668,227	1,655,526	1,642,957	1,630,517	1,618,202		
	(1) 料 金 収 入	1,508,129	1,485,833	1,476,047	1,461,431	1,454,060	1,414,876	1,501,807	1,489,793	1,477,874	1,583,335	1,569,085	1,554,963	1,540,969	1,527,100		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	121	8,570	997		1,000	1,010	1,010	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,012	1,012		
	(3) そ の 他	40,176	44,710	46,476	56,182	61,737	70,355	75,411	79,747	82,343	83,881	85,430	86,983	88,536	90,090		
	2. 営 業 外 収 益	1,929,266	1,923,354	1,886,436	1,932,668	1,926,137	1,910,342	1,866,923	1,853,670	1,876,383	1,855,559	1,847,968	1,848,234	1,827,169	1,819,052		
	(1) 補 助 金	936,025	942,030	914,473	953,359	951,249	926,033	885,671	884,999	903,324	879,715	866,355	862,993	850,082	848,152		
	他 会 計 補 助 金	933,874	940,055	911,923	950,312	948,196	922,980	882,618	881,946	900,271	876,682	863,302	859,940	847,029	845,099		
	そ の 他 補 助 金	2,151	1,975	2,550	3,047	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	992,860	980,675	971,743	978,154	974,622	984,043	980,986	968,405	972,793	975,578	981,347	984,975	976,821	970,634		
	(3) そ の 他	381	649	220	1,155	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266		
収 入 計 (C)	3,477,692	3,462,467	3,409,956	3,450,281	3,442,934	3,396,583	3,445,151	3,424,221	3,437,611	3,523,786	3,503,494	3,491,191	3,457,686	3,437,254			
支 出	1. 営 業 費 用	2,995,449	3,032,455	3,012,520	3,067,436	3,148,105	3,197,239	3,169,380	3,156,402	3,182,105	3,182,339	3,186,761	3,199,238	3,187,025	3,176,691		
	(1) 職 員 給 与 費	82,741	103,262	114,287	111,844	122,288	115,376	116,526	117,687	118,860	120,044	121,240	122,448	123,669	124,901		
	基 本 給	40,078	46,686	51,014	50,147	52,402	49,633	50,130	50,631	51,138	51,649	52,165	52,687	53,214	53,746		
	退 職 給 付 費																
	そ の 他	42,663	56,576	63,273	61,697	69,886	65,743	66,396	67,056	67,722	68,395	69,075	69,761	70,455	71,155		
	(2) 経 費	829,868	861,288	840,201	887,252	923,295	973,372	942,176	936,665	943,040	934,977	924,905	927,130	917,814	916,249		
	動 力 費	69,532	76,265	62,923	75,601	82,134	82,748	81,724	80,579	82,061	79,918	79,154	77,563	76,641	74,857		
	修 繕 費	29,408	36,636	29,977	57,975	58,503	63,765	63,663	63,132	63,130	62,151	62,045	60,984	60,724	60,089		
	材 料 費																
	そ の 他	730,928	748,387	747,301	753,676	782,658	826,859	796,789	792,954	797,849	792,908	783,706	788,583	780,449	781,303		
(3) 減 価 償 却 費	2,082,840	2,067,905	2,058,032	2,068,340	2,102,522	2,108,491	2,110,678	2,102,050	2,120,205	2,127,318	2,140,616	2,149,660	2,145,542	2,135,541			
2. 営 業 外 費 用	396,466	359,451	331,805	311,495	317,510	314,463	310,607	311,822	310,061	298,991	286,447	274,720	264,537	255,448			
(1) 支 払 利 息	378,891	338,259	304,053	279,095	287,901	284,862	281,006	282,221	280,460	269,390	256,846	245,119	234,936	225,847			
(2) そ の 他	17,575	21,192	27,752	32,400	29,609	29,601	29,601	29,601	29,601	29,601	29,601	29,601	29,601	29,601			
支 出 計 (D)	3,391,915	3,391,906	3,344,325	3,378,931	3,465,615	3,511,702	3,479,987	3,468,224	3,492,166	3,481,330	3,473,208	3,473,958	3,451,562	3,432,139			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	85,777	70,561	65,631	71,350	△ 22,681	△ 115,119	△ 34,836	△ 44,003	△ 54,555	42,456	30,286	17,233	6,124	5,115			
特 別 利 益 (F)	49,233	387	249	1,790	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
特 別 損 失 (G)	1,927	1,163	1,454	9,633	1,727	1,727	1,727	1,727	1,727	1,727	1,727	1,727	1,727	1,727			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	47,306	△ 776	△ 1,205	△ 7,843	△ 1,725	△ 1,725	△ 1,725	△ 1,725	△ 1,725	△ 1,725	△ 1,725	△ 1,725	△ 1,725	△ 1,725			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	133,083	69,785	64,426	63,507	△ 24,406	△ 116,844	△ 36,561	△ 45,728	△ 56,280	40,731	28,561	15,508	4,399	3,390			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	850,526	920,311	984,737	1,048,244	1,023,838	906,994	870,433	824,705	768,425	809,156	837,717	853,225	857,624	861,014			
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,548,305	1,530,543	1,522,523	1,517,613	1,515,797	1,485,231	1,577,218	1,569,540	1,560,217	1,667,216	1,654,515	1,641,946	1,629,505	1,617,190			

令和6決算では、63,507千円(税抜き)を確保できました。

投資・財政計画
（収支計画）

年 度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
区 分		決 算	決 算	決 算	決 算	当初＋R6繰越									
資本的収入	1. 企業 債	767,000	741,800	946,000	1,055,000	1,799,200	1,135,500	1,336,200	1,241,200	624,900	453,200	427,000	479,500	496,700	490,600
	うち 資本費平準化債	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	250,000	200,000	20,000				
	2. 他会計出資金	372,508	363,462	388,843	208,553	173,375	367,777	278,556	245,739	242,323	262,420	180,595	80,989	5,025	5,025
	3. 他会計補助金														
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国（都道府県）補助金	291,110	306,012	304,560	564,536	951,145	379,703	591,228	547,828	231,450	290,850	207,200	310,650	336,750	320,200
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金	19,744	21,364	46,774	44,196	60,760	35,243	35,243	35,243	35,243	35,243	35,243	12,858	12,858	12,858
	9. そ の 他				168										
資本的支出	計 (A)	1,450,362	1,432,638	1,686,177	1,872,453	2,984,480	1,918,223	2,241,227	2,070,010	1,133,916	1,041,713	850,038	883,977	851,333	828,683
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	1,450,362	1,432,638	1,686,177	1,872,453	2,984,480	1,918,223	2,241,227	2,070,010	1,133,916	1,041,713	850,038	883,977	851,333	828,683
	1. 建設改良費	844,736	947,841	999,578	1,434,518	2,806,239	1,341,993	1,777,999	1,725,243	806,275	909,741	775,510	941,842	988,165	957,304
	うち 職員給与費	33,175	34,216	35,562	37,184	39,196	39,588	39,984	40,384	40,788	41,195	41,607	42,023	42,444	42,868
	2. 企業債償還金	1,836,691	1,834,082	1,736,968	1,673,519	1,625,868	1,568,600	1,497,029	1,446,558	1,433,822	1,315,504	1,251,494	1,188,370	1,131,515	1,079,303
	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他会計への支出金														
	5. そ の 他					10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	計 (D)	2,681,427	2,781,923	2,736,546	3,108,037	4,442,107	2,920,593	3,285,028	3,181,801	2,250,097	2,235,245	2,037,004	2,140,212	2,129,680	2,046,607
補填財源不足額	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,231,065	1,349,285	1,050,369	1,235,584	1,457,627	1,002,370	1,043,801	1,111,791	1,116,181	1,193,532	1,186,966	1,256,235	1,278,347	1,217,924
	1. 損益勘定留保資金	1,143,296	1,094,091	1,006,833	1,150,166	1,178,199	915,284	936,344	1,005,221	1,064,428	1,137,810	1,135,880	1,110,978	1,163,111	1,162,734
	2. 利益剰余金処分額	42,586	202,418		21,412	196,089							90,528	58,706	
	3. 繰越工事資金														
	4. そ の 他	45,183	52,776	43,536	64,006	83,339	87,086	107,457	106,570	51,753	55,722	51,086	54,729	56,530	55,190
	計 (F)	1,231,065	1,349,285	1,050,369	1,235,584	1,457,627	1,002,370	1,043,801	1,111,791	1,116,181	1,193,532	1,186,966	1,256,235	1,278,347	1,217,924
	補填財源不足額 (E)-(F)														
	他会計借入金残高 (G)														
	企業債残高 (H)	20,175,207	19,082,925	18,291,957	17,673,438	17,846,707	17,413,670	17,252,841	17,047,483	16,238,561	15,376,257	14,551,763	13,842,893	13,208,078	12,619,375

企業債残高は、計画期間中、
年々減少見込みです。

甲 下 審 第 7 号
令和 3 年(2021 年)8 月 27 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市下水道審議会
会 長 的 場 計 利

下水道使用料の改定について (答申)

令和 3 年 2 月 1 0 日付け甲 水 総 第 2 2 6 号で諮問を受けた上記について、次のとおり答申します。

記

1. 答申の考え方

1) 甲賀市下水道事業の現状と使用料改定の必要性

平成 1 6 年 1 0 月の合併以降、合併協議会で決定された使用料体系を採用され、以後一度も下水道使用料の改定はなされていません。また、利用者負担の公平化・均一化を図るため、平成 2 3 年から公共下水道使用料と農業集落排水施設使用料を同一の算定方法とした料金体系となっています。

平成 2 8 年 4 月から地方公営企業法を適用し、経営戦略に基づき財政健全化に取り組まれています。汚水処理に必要な経費を使用料で賄うことができず、一般会計からの繰入金に頼った経営となっています。

独立採算性を基本とした地方公営企業においては受益者負担が原則であります。甲賀市下水道事業は、一般会計からの繰入金の割合が県内市町の中では比較的高くなっています。

一方で、処理区域内人口 1 万人あたりの管渠延長は県内市町で 2 番目の長さ（平成 3 0 年度決算）、処理場数は 4 番目の多さ（同）となっていることも相まって、これらの施設にかかる維持管理経費が収益的費用の大部分を占めています。更に、施設の老朽化によって経費の増大が見込まれることから、この経費を縮減するため、農業集落排水処理施設の公共下水道への接続による施設の統廃合や計画的な老朽管の更新が進められています。

また、滋賀県汚水処理施設整備構想に基づき、令和 7 年度を目標に整備が進められている信楽地域や世帯の分化等に伴う水口地域、甲南地域での接続件数の微増が見込まれるものの、人口減少や生活形態の変化などにより、使用料収入は微減傾向が続くと予測され、令和 3 年度以降は収益的収支の赤字が見込まれます。

については、能率的な経営の下における適正な原価を基本として、地方公営企業の健全な運営を確保するためには公正妥当な使用料とする増額改定はやむを得ないと判断しました。

2) 使用料改定の考え方

具体的な下水道使用料設定の考え方は、次のとおりとしました。

- ① 中期財政収支で見込まれる赤字を抑制し、安定的かつ持続的な経営ができる水準として、令和12年度までの間で約15億円（改定幅約15％）を確保する。
- ② 市民生活への影響を考慮し、2段階での改定とする。
- ③ 人口減少等による使用料収入の微減傾向が予想される中、安定経営のためには基本使用料で固定的経費を賄うことが望ましい。
しかし、下水道事業は固定的経費が収益的支出の大部分を占めることから、基本使用料は固定的経費の概ね30％とする。
- ④ 環境や下水道施設に対する負荷を考慮し、排水量の増加に応じて単価が高くなる逓増型の従量使用料を継続する。
- ⑤ 一般家庭が最も多い区分への影響をできるだけ抑える。
- ⑥ 事業所も規模に応じて適正な使用料区分に再編成する。
- ⑦ 特定の区分だけが極端な上げ幅とならないように配慮する。
- ⑧ 公衆浴場排水の使用料は、公衆衛生の向上に寄与していることを考慮し、据え置きとする。

2. 改定後の水準と体系

下水道使用料については、現行より約15％の改定率、第1段階で約7％、第2段階で約8％の上げ幅とし、下表の水準及び体系とすることが適正と判断されます。

〔表〕 使用料体系案（2か月 消費税抜き）

使用料 区分	現行		改定後		
	汚水量区分	単価	汚水量区分	単価	
				第1段階	第2段階
基本 使用料	0 ～ 20 m ³	2,476 円	0 ～ 20 m ³	2,800 円	3,000 円
超過 使用料	21 ～ 40 m ³	133 円	21 ～ 60 m ³	140 円	150 円
	41 ～ 60 m ³	143 円			
	61 ～ 100 m ³	152 円	61 ～ 100 m ³	150 円	170 円
	101 ～ 200 m ³	162 円	101 ～ 200 m ³	160 円	180 円
	201 ～ 1500 m ³	171 円	201 ～ 1000 m ³	180 円	190 円
			1001 ～ 1500 m ³	190 円	210 円
	1501 m ³ ～	200 円	1501 m ³ ～	220 円	230 円
公衆浴 場排水	0 ～ 600 m ³	19,048 円	0 ～ 600 m ³	19,048 円	19,048 円
	601 m ³ ～	71 円	601 m ³ ～	71 円	71 円

本改定により、本年度以降継続すると見込まれる当期純損失が令和9年度には当期純利益に転じ、健全経営に必要な繰越利益剰余金を確保できることとなります。

ただし、社会情勢の変化が激しい現代において、10年間の収支見込には不確定要素も多いことから、第2段階については、令和6年度以降の審議会において、その時点での社会経済情勢や下水道事業の収支状況等を再検証の上、改定の必要性、水準と体系、実施時期等を判断します。

3. 改定の実施時期

使用料改定の実施時期については、将来の利用者への負担を軽減するため、できるだけ早期に実施することが望ましいが、市民・事業者等への十分な周知期間の確保も必要であることから、第1段階は令和4年9月徴収分（令和4年6月、7月使用分）からとすることが妥当と判断します。また、第2段階は令和8年度を目途とします。

4. 付帯意見

独立採算制を原則とする下水道事業において、現状の収支見込みから使用料改定はやむを得ないものの、社会経済状況の厳しい中、使用料改定のみ依存せず、維持管理経費の削減や未収金対策など、更なる経営改善の取り組みが必要です。

また、社会経済情勢や経営収支状況を適時的確に捉え、適正な使用料とするため、概ね4年毎に評価・見直しをすることが望まれます。

5. 甲賀市下水道審議会経過

	開催日	審議内容等
令和2年度 第2回	令和3年2月10日	・「下水道使用料の改定について」諮問 ・現状、改定の考え方とスケジュール（案）について
令和3年度 第1回	令和3年4月28日	・下水道使用料設定の考え方と使用料の改定について
令和3年度 第2回	令和3年5月26日	・下水道使用料改定の是非と時期について ・下水道使用料体系（案）について
令和3年度 第3回	令和3年6月30日	・下水道使用料体系（案）について ・下水道使用料改定の時期について ・答申（案）について
令和3年度 第4回	令和3年7月14日	・使用料改定後の収支計画について ・答申（案）について
令和3年度 第5回	令和3年8月24日	・答申（案）について

6. 甲賀市下水道審議会委員名簿

役 職	氏 名	備 考
会 長	的 場 計 利	受益者代表
副会長	森 村 秀 紀	受益者代表
委 員	福 井 誠	受益者代表
委 員	大 林 鉄 男	受益者代表
委 員	曾 和 康 雄	受益者代表
委 員	金 森 絵 里	学識経験者 立命館大学教授
委 員	福 田 佳 子	受益者代表
委 員	鵜 飼 章 尾	受益者代表
委 員	寺 井 純 子	受益者代表 甲賀市商工会
委 員	脇 阪 昇	受益者代表 信楽陶器卸商業協同組合
委 員	瀬 古 良 夫	受益者代表 大原薬品工業株式会社
委 員	為 井 章 宏	受益者代表 株式会社エコパレット滋賀
委 員	吉 田 要	受益者代表 コニシ株式会社 滋賀工場
委 員	望 月 三樹子	受益者代表 水口センチュリーホテル株式会社
委 員	崎 山 明 生	受益者代表 一般社団法人 水口病院

下水道使用料の改定について

□現状

- ・甲賀市下水道事業は、平成１６年１０月の５町合併時に合併協議会で決定された使用料体系を採用後、平成２３年より公共下水道使用料と農業集落排水施設使用料を同一の算定方法とした料金体系を採っています。
- ・平成２８年４月１日から地方公営企業法の適用後、平成２９年３月に経営戦略を策定しました。また、令和７年３月には見直しを行い、財政健全化に向け取り組んでいますが、汚水処理に必要な経費を使用料で賄えず、一般会計からの繰入金に頼った経営となっていることから、基準外繰入金に頼らない経営が求められています。
- ・令和３年８月２７日には下水道審議会より使用料改定についての答申をいただきましたが、コロナ禍による社会経済情勢を鑑み、改定を延期しています。

□中長期的な収支見通し

- ・事業開始から約４４年が経過し、前回の答申で予測されていた、老朽化した施設の更新、物価高騰などによる維持管費の増加や人口減少等による使用料の減収が現実となる中、新たに、流域下水道維持管理負担金の大幅な改定により多くの費用が掛かることから、収益的収支において、計画期間中に赤字になるなどより厳しい経営状態に陥ることが予測されます。

□使用料改定の理由

- ・公営企業として一般会計からの基準外繰入金に頼ることなく、独立採算制のもと財源不足を解消し、持続可能な経営のため、使用料の改定により財政健全化を図ることが必要です。

□使用料改定の考え方

- ・使用料改定については、令和３年８月２７日の答申に対する再諮問であることを踏まえ、答申までの過程も尊重すべきことから、考え方の変更はしていません。

□今後のスケジュール（案）

令和7年7月11日	下水道審議会①	手順、スケジュールの決定
令和7年8月	下水道審議会②	再諮問、収支計画の検討
令和7年8月	産業建設委員会	再諮問・手順・スケジュールの報告
令和7年9月	下水道審議会③	収支計画の決定（改定時期の決定）
令和7年9月	下水道審議会④	原価計算の検討
令和7年10月	下水道審議会⑤	原価計算の決定（改定幅の決定）
令和7年11月	下水道審議会⑥	料金体系検討（他市比較）
令和7年11月	下水道審議会⑦	料金体系の決定
令和7年12月	下水道審議会⑧	収支計画の修正、答申案の検討
令和8年1月	産業建設委員会	経営戦略の検討
令和8年2月	下水道審議会⑨	審議会審議内容の報告
令和8年3月	答 申	答申案の決定、経営戦略の決定
令和8年6月	議会上程	使用料条例の一部改正
令和8年9月～	市民等への周知	広報誌、HP、組回覧等
令和9年3月中～下旬	新使用料分検針	2～3月使用分
令和9年5月	新使用料の賦課	5月請求

□使用料体系（現行）

下水道使用料＝基本使用料＋従量使用料（逦増型体系）

- ・基本使用料：排水量の有無に係りなく賦課されるもの。
- ・従量使用料：排水量の多寡に応じて算定し賦課されるもの。

また、甲賀市では排水量の増加に応じて単価が高くなる累進制を採用している。

例）56 m³/1 使用月（2 か月）の場合（税抜き）

$$2,476 \text{ 円} + (133 \text{ 円} \times 20 \text{ m}^3) + (143 \text{ 円} \times 16 \text{ m}^3) = 7,424 \text{ 円}$$

（2 か月あたり/税抜き）

一般排水						特定排水
基本使用料	1 m ³ 毎の従量使用料					
～20 m ³	21 ～ 40 m ³	41 ～ 60 m ³	61 ～ 100 m ³	101 ～ 200 m ³	201 m ³ ～	1,501 m ³ ～
2,476 円	133 円	143 円	152 円	162 円	171 円	200 円

滋賀県内下水道使用料比較

(税込み)

現行料金	下水道使用料	
	金額	安い順
栗東市	7,150 円	1
草津市	7,304 円	2
愛荘町	7,392 円	3
守山市	7,400 円	4
竜王町	7,534 円	5
甲良町	7,780 円	6
豊郷町	7,788 円	7
多賀町	7,788 円	7
野洲市	8,041 円	9
長浜市	8,048 円	10
甲賀市	8,166 円	11
近江八幡市	8,181 円	12
日野町	8,300 円	13
彦根市	8,360 円	14
米原市	8,438 円	15
東近江市	8,540 円	16
湖南市	8,588 円	17
大津市	8,608 円	18
高島市	9,410 円	19

※一般家庭（4人世帯）の平均使用水量 56 m³/2 か月

※1 か月あたりのところは 28 m³×2 で算定